

1. 財政の健全化を目指した市政運営を進めます	H17(実績)	H18(実績)	H19		H20		H21		H22		H23 目標	主管課	推進課	備考
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績				
(1) 計画的な財政運営の確立														
①財政構造改革を進めるため、平成20年度以降の予算編成を行う。 ア)平成21年度決算での目標経常収支比率を96.0%と設定 イ)平成21年度決算での目標実質公債比率を14.1%と設定	ア) 98.6%	ア)100.9%	ア)98.0%	ア)97.8%	ア)97.0%	ア)95.1%	ア)96.0%	ア)92.9%	ア)91.9%	ア)91.2%	ア)90.2%	経営企画課	関係各課	H16年度決算値 経常収支比率98.7% 起債制限比率10.9%
②日常業務を常に点検し、発想の転換を行うなど経費削減を図る。(削減額) ア)庁舎内事務室清掃委託見直し イ)庁用車運転委託見直し ウ)健診等委託見直し エ)施設休館日の見直し オ)職員駐車場の借上見直し カ)交際費削減 キ)その他業務等の経費削減	56,662千円	120,559千円	7,860千円	4,086千円	12,213千円	5,000千円	15,054千円	5,000千円				経営企画課	関係各課	集中改革プラン掲載 H17公共施設管理委託料、 調査清掃削減等 H18直営施設管理料削減、 電算見直し等削減
(2) 民間委託等の推進														
①過去の大綱に掲げた業務について、将来的な視野をもって引き続き推進する ア)小学校調理業務民間委託(削減額)			5校目実施 12,240千円	5校目実施 12,240千円	5校実施 ※2校は直営	完了	5校実施 ※2校は直営	完了	5校実施 ※2校は直営	完了	2校について、直営で残すか、委託するか検討する必要がある。	学校教育課		集中改革プラン掲載 H18年度調理員給与: 88,520,581円、H19年度調理員給与: 64,280,401円 差し引き:△24,240,180円(A) H18年度調理業務委託料: 47,625,900円、H19年度調理業務委託料: 59,625,900円 差し引き:12,000,000円(B) B-A=△12,240,180円
イ)小中学校用務員業務民間委託(削減額)		8校目実施 6,568千円							用務員の定年退職に伴い民間委託を実施(退職者1名が再任用につき、週2日民間委託を行う)	完了		学校教育課		集中改革プラン掲載 用務員1人あたり委託料: 2,129,400円(A) 市職員1人あたり給与: 8,697,147円(B) B-A=△6,567,747円
ウ)保育所運営民間移譲・民間委託(削減額)		都府楼保育所 民間移譲 38,204千円					南保育所民間委託を実施 (H21.5.1~) 削減額36,744千円	南保育所民間委託を実施 (H21.5.1~) 削減額36,744千円	該当なし	該当なし		子育て支援課		21年度南保育所関係費決算額2,095千円・20年度南保育所関係費(職員人件費を含む)決算額128,839千円=△36,744千円
②その他委託等が有効な事業、業務について委託を推進する。 ア)市広報、市ホームページ更新業務			検討結果:備考欄の理由により委託をしない									経営企画課	関係各課	広報については、作業上全庁での調整機能が必要である。民間委託しても人的配置が必要であり、定数管理計画上で検討されるべき事項である。ホームページ更新作業は、全職員が各々の業務で行っているため、経費としてはほとんど発生していないと思われる。民間委託すると経費が発生し、また作業効率も悪化すると考えられる。
イ)学童保育所運営業務 ウ)その他業務の委託(削減額)	検討	人権センター 民間委託 25,587千円	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討予定	検討	検討	学校教育課 経営企画課	関係各課	集中改革プラン掲載 H18人権センター民間委託
③市公共施設について指定管理者制度の導入を推進する。(削減額) ア)導入施設選定 イ)公募による指定管理者制度の推進	条例、規則制定	実施(12施設) 33,094千円	継続実施 体育センター・歴史スポーツ公園・大佐野スポーツ公園について随意選定から公募に切り替え実施	実施(21施設) 2,782千円	継続実施 指定期間満了に伴い太宰府史跡水辺公園の指定管理者を公募、北谷運動公園の指定管理者に太宰府市体育協会を随意選定	継続実施 指定期間満了に伴い太宰府史跡水辺公園の指定管理者を公募、北谷運動公園の指定管理者に太宰府市体育協会を随意選定	継続実施 指定期間満了に伴い太宰府いきいき情報センター・太宰府市民図書館・太宰府市文化ふれあい館・太宰府市女性センター・太宰府市老人福祉センター・各地域共同利用施設(9施設)の指定管理者を再選定(随意選定)	継続実施 指定期間満了に伴い太宰府いきいき情報センター・太宰府市民図書館・太宰府市文化ふれあい館・太宰府市女性センター・太宰府市老人福祉センター・各地域共同利用施設(9施設)の指定管理者を再選定(随意選定)	継続実施 指定期間満了に伴い、体育センター、歴史スポーツ公園、大佐野スポーツ公園について指定管理者を選定予定	継続実施 指定期間満了に伴い、体育センター、歴史スポーツ公園、大佐野スポーツ公園について指定管理者を選定予定	継続実施 指定期間満了に伴い、体育センター、歴史スポーツ公園、大佐野スポーツ公園について指定管理者を公募、北谷運動公園の指定管理者に太宰府市体育協会を随意選定	経営企画課	関係各課	集中改革プラン掲載 H18公的団体委託だった12施設と共同利用施設9施設について指定管理者導入

1. 財政の健全化を目指した市政運営を進めます	H17(実績)	H18(実績)	H19		H20		H21		H22		H23	主管課	推進課	備考
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標			
(3) 補助金交付の適正化														
①各種団体等への公正な補助金支出のため交付基準を定め、補助金支出の適正化を図る			交付規則策定検討	交付規則策定検討		未実施		未実施	検討	検討	検討	経営企画課	関係各課	
②補助金等検討委員会への第3者委員の登用を図る。 ア)有識者の登用 イ)市民の登用			検討	検討					検討	検討	検討	経営企画課		
③①②に基づき各種団体の補助金削減を図る。(削減額)	8,089千円	4,629千円	5,467千円		6,468千円		6,788千円	削減目標額 1,000千円	2,785千円	2,000千円		経営企画課	関係各課	集中改革プラン掲載
(4) 入札制度等の改善														
①電子入札の導入について検討する。 ア)導入に向けての費用対効果の検証	検討	検討	検討		検討				検討予定	未実施	検討予定	管財課		県及び近隣市町の動向を注視しながら、他の公共団体との共同などによる導入を検討する。
②一般競争入札について検討する。	検討	検討	検討		検討予定		下水道雨水工事 において1件実施。	下水道雨水工事 において1件実施済。	予定額1億5,000万円以上の建設工事案件があれば実施予定。	未実施(予定額1億5,000万円以上の建設工事案件がなかった)	2件実施予定	管財課		
(5) 歳入の確保														
①市が賦課徴収する各種税、料について所管課職員だけでなく全庁的な体制で取り組む。	滞納徴収率 16.94% 69,507千円	滞納徴収率 16.53% 64,463千円		滞納徴収率 15.71% 60,048千円		滞納徴収率 16.70% 67,299千円		滞納徴収率 17.87% 75,062千円	滞納徴収率 20%設定	滞納徴収率 17.00% 74,966千円 (14.44% 135,015千円 国保・後期・介護含む)	滞納徴収率 18%設定	納税課	関係各課	集中改革プラン掲載
②市税・料の滞納者については、行政サービス制限の導入を図る。	4事業実施済 他事業検討	1事業追加 他事業検討	4事業追加 他事業検討	4事業追加 他事業検討		完了 納税啓発を目的とした措置として導入。 9項目制限で完了。						経営企画課	関係各課	①生ごみ処理容器購入費補助金申請 ②合併浄化槽設置整備事業補助金交付申請 ③生垣推進協力補助金交付申請 ④自動車駐車場駐車許可申請 ⑤有料広告掲載申込 ⑥一般廃棄物処理業許可申請 ⑦中小企業事業資金融資申請 ⑧下水道排水設備指定工事
③各種税、料の減免制度について、減免比率・減免根拠等適当であるか見直しを図る。	H18.1.1から 減免制度廃止	使用料 4,000千円増収	H19.10.1から 減免制度復活	H19.10.1から 減免制度復活								経営企画課	関係各課	集中改革プラン掲載 H17施設使用料減免廃止 H19に文化振興、団体育成の支店から施設使用料減免復活(市長マニフェスト)
④新たな財源とすることが出来るものがないか方を検討する。(収入額) ア)市政だより等印刷物への有料広告 イ)まほろば号、公用車への有料広告 ウ)その他施設等への有料広告		1,080,100円	3,645,600円	3,645,600円	2,492,500円	2,492,500円	2,952,000円	2,952,000円	2,995,000円	3,225,000円	2,995,000円	経営企画課	関係各課	H18: 広報、納税通知書 H19~: 広報、HP、ゴミ袋紙帯、納税通知書 H22: 広報、HP、ゴミ袋紙帯、ゴミ袋、納税通知書、ゴミ減量・環境マナー等啓発冊子 H23: 広報、HP、ゴミ袋紙帯、ゴミ袋、納税通知書
法定外税(歴史と文化の環境税)による歳入の増を図る。(収入額)	52,019,150円	64,759,050円	68,104,350円	68,104,350円	66,477,400円	66,477,400円	69,846,850円	69,846,850円	61,000,000円 (当初予算額)	61,430,650円	61,000,000円 (当初予算額)	税務課		集中改革プラン掲載 継続審議は、H23年度に実施予定である。なお、施行期日は、H24.5.22まで。
⑤各種施策において、国・県等からの補助金等の確保、活用を図る。	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	経営企画課	関係各課	
⑥使用料、手数料、占用料などについては、費用対効果を考えながら、定期的に見直しを行う。 ア)3年以上据え置きのものを見直し イ)算出根拠 ウ)受益者負担比率		検討	検討		検討		検討		検討予定	庁舎内自動販売機の一部手数料を入札制度導入により手数料の増額を計画する	自動販売機の手数料入札を一部実施	管財課	関係各課	庁舎内自動販売機手数料は、1台のみ(10%)であったが、平成23年度より4台分手数料入札を実施。結果(10%~45%)の範囲での手数料となる

2. 市民参画の市政運営を目指します

	H17(実績)	H18(実績)	H19		H20		H21		H22		H23 目標	主管課	推進課	備考
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績				
(1) 市民の市政参画の推進														
①年度ごとに一般公募を行う審議会をとりまとめ公表する。 ア)各種審議会に一般公募枠を設ける	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	経営企画課	関係各課	
②審議会等委員に市内大学等の有する人材を始め幅広い層からの人選を行う。 ア)キャンパスネットワーク会議の活用 イ)男女共同参画プランに基づき女性の登用率35%を目指す	女性登用率 24.6%	女性登用率 24.6%	女性登用率 24.7%	女性登用率 24.7%	女性登用率 27.2%	女性登用率 27.2%	女性登用率 26.5%	女性登用率 26.5%	女性登用率 26.5%	女性登用率 26.1%	女性登用率 35%	経営企画課	関係各課	
③審議会等開催の際は事前に日程を、開催後には会議録をすみやかに公表する。 ア)公表内容の統一を図る	ホームページで公表実施済	ホームページで公表実施済	ホームページで公表実施予定	ホームページで公表	ホームページで公表実施予定	ホームページで公表	ホームページで公表実施予定	ホームページで公表	ホームページで公表実施予定	ホームページで公表	ホームページで公表実施予定	総務課	関係各課	
④各種計画、指針等策定にあたってはその課程において、市民の意見を反映させるため、ワークショップ等を実施する。	実施	実施	実施	実施								経営企画課	関係各課	
⑤市が政策・施策を意思決定する過程で公表し、広く市民に意見を求めていく制度を導入する。 ア)「パブリックコメント要綱」の策定		検討	要綱制定予定	要綱制定済	要綱制定済	要綱制定済	要綱制定済	要綱制定済	要綱制定済	要綱制定済	要綱制定済	経営企画課	関係各課	
⑥各種計画等策定の際に行う市民意識調査の内容については、市内部で整合性等の調整を図り実施する。		実施	実施	実施								経営企画課	関係各課	
(2) 市政情報の公開・提供														
①市民が各種市政情報を自由に閲覧できる情報公開室(コーナー)を設置する。	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討	総務課		
②行事、イベント等各種情報を市広報及びHPに随時掲載し、市民への情報提供を充実させる。	実施済	実施済	実施済	実施済								経営企画課	関係各課	
③行政出前講座の内容充実、利用促進を図り市政情報の提供に努める。	出前講座メニュー数57 (関係課28) 実施講座数28 (関係課8)	出前講座メニュー数55 (関係課25) 実施講座数47 (関係課13)	出前講座メニュー数50(関係課25) 実施講座数28(関係課12)	出前講座メニュー数50(関係課25) 実施講座数28(関係課12)	出前講座メニュー数49(関係課23) 実施講座数36(関係課12)	出前講座メニュー数49(関係課23) 実施講座数36(関係課12)	出前講座メニュー数50(関係課23) 実施講座数34(関係課12)	出前講座メニュー数50(関係課23) 実施講座数34(関係課12)	出前講座メニュー数50(関係課23) 実施講座数34(関係課12)	出前講座メニュー数51(関係課24) 実施講座数21(関係課8)	出前講座メニュー数52(関係課24) 実施講座数34(関係課12)	生涯学習課	関係各課	
④市が策定した各種計画、指針等は市広報及びHPに掲載する	実施済	実施済	実施済	実施済								経営企画課	関係各課	
⑤市広報は問題提起・提案型の紙面づくりを目指す	実施	実施	実施	実施								経営企画課	関係各課	
(3) 市民団体の活動支援と住民自治意識の醸成														
①各種市民団体等へ活動支援の情報提供に努める。	4団体推薦	1団体推薦	1団体推薦	1団体推薦	1団体推薦	1団体推薦	1団体推薦	1団体推薦	1団体推薦	1団体推薦	1団体推薦	協働のまち推進課	関係各課	(財)福岡県地域福祉財団へ推薦
②NPO(特定非営利活動)法人取得のための情報提供を行う。	356件相談受付	323件相談受付	259件相談受付	259件相談受付	239件相談受付	239件相談受付	229件相談受付	229件相談受付	231件相談受付	231件相談受付	240件相談受付	協働のまち推進課	関係各課	NPO・ボランティア支援センターにて対応
③行政と住民の役割分担見直しの観点から、行政が行なっているサービスについて検証する。	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	検証を行なう。	協働のまち推進課	関係各課	
④小学校区単位での地域コミュニティの施策推進を図る。	検討	「防犯部会」設立 1小学校区	「防犯防災部会」設立 2小学校区 「地域コミュニティ連絡協議会(準備会)」設立 3小学校区	「防犯防災部会」設立 2小学校区 「地域コミュニティ連絡協議会(準備会)」設立 3小学校区	市内全小学校区(7校区)で「防犯部会」設立 小学校区別区長会議開催 新しい自治会制度・校区コミュニティ導入に向けて、区長説明	市内全小学校区(7校区)で「防犯部会」設立 小学校区別区長会議開催 新しい自治会制度・校区コミュニティ導入に向けて、区長説明	市内44区自治会を6小学校区に分け校区協議会を設立。 校区ごとに体育、防犯部会をはじめ、地域活動にあった部会を設立	市内44区自治会を6小学校区に分け校区協議会を設立。 校区ごとに体育、防犯部会をはじめ、地域活動にあった部会を設立	校区自治協議会の専門部会活動の活性化。	ある程度において、専門部会活動の活性化が図れた。	専門部会活動の安定化と新たな地域課題の発掘。	協働のまち推進課	関係各課	

4. より質の高い市民サービスの提供に努めます	H17(実績)	H18(実績)	H19		H20		H21		H22		H23	主管課	推進課	備考
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績				
(1) 窓口サービスの向上														
①窓口サービスの向上に向けてスマイル運動を推進する。	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施予定	市民課	関係各課	
②来庁した市民が窓口での接遇をどう評価しているか定期的に調査する。 ア)市民満足度調査を実施	市民課実施	総務課実施	すみよか太宰府市民意識調査で実施	すみよか太宰府市民意識調査で実施	未定	未定	太宰府まちづくり市民意識調査	太宰府まちづくり市民意識調査	太宰府まちづくり市民意識調査	新窓口サービス実施前と実施後と比較するため、実施前の市民課窓口市民満足度調査を平成22年10月4日から同8日まで実施。	新窓口サービス実施後の市民課窓口市民満足度調査を昨年と同じ時期に実施する予定。	市民課	関係各課	すみよか太宰府市民意識調査の中に、窓口接遇に関する新たな項目を追加するよう検討していく。
③市役所の開庁時間の延長、休日開庁について検討する。 ア)平日の時間延長 イ)転入転出時期の土、日曜窓口開庁					試行実施	土曜開庁試行 平成20年2月23日～平成20年6月28日(9日間実施) 利用者数595名	実施	土曜開庁試行 平成21年2月28日～平成21年6月27日(9日間実施) 利用者数229人	実施	毎月、第2・4土曜開庁サービスを実施した。利用者数745人。	土曜開庁サービスを実施する予定。	経営企画課	関係各課	
(2) 申請手続きの簡素化・効率化														
①押印廃止を始め各種申請様式の簡素化を推進する。 ア)押印廃止 イ)記入項目の簡素化	実施	実施										総務課	関係各課	
②市HPからの申請書のダウンロードを推進する。	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	経営企画課	関係各課	
③ワンストップサービス(総合窓口)の設置。			検討	未実施	検討	検討(大野城市への視察を実施)	市民窓口サービス向上会議の実施	市民窓口サービス向上会議を5回実施	市民窓口サービス向上会議を5回実施し、新たな窓口の体制について調査・研究	平成23年1月4日より、市民課窓口で税務関係証明書の交付開始。同窓口において、転入によるゴミ出し及び小学校校区の説明開始。	庁内レイアウトを含めて窓口改善の調査・研究を行う。	経営企画課	関係各課	

5. 広域行政を推進します	H17(実績)	H18(実績)	H19		H20		H21		H22		H23 目標	主管課	推進課	備考
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績				
(1) 公共施設等の広域利用推進														
①筑紫地区及び福岡都市圏の自治体と連携し公共施設の広域利用を推進する。 ア)他自治体との相互利用推進	図書館継続実施	図書館、スポーツ施設継続実施	図書館、スポーツ施設継続実施	図書館、スポーツ施設継続実施	図書館、スポーツ施設継続実施	図書館、スポーツ施設継続実施	図書館、スポーツ施設継続実施	図書館、スポーツ施設継続実施	図書館、スポーツ施設継続実施	図書館、スポーツ施設継続実施	図書館、スポーツ施設継続実施	経営企画課	関係各課	
②市公共施設の市内者・市外者による利用基準等について見直す。 ア)基準格差の必要性の有無					検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討	経営企画課	関係各課	
(2) 広域連携の推進														
①近隣自治体との連携で推進した方が効果的な施策について積極的に連携を図る。 ア)道路整備 イ)公共施設整備 ウ)各種事業	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討	経営企画課	関係各課	
②一部事務組合の効率的運営を推進する。 ア)構成自治体との連携強化	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	経営企画課	総務課 環境課	
③市町村合併について調査、研究を進める。 ア)メリット・デメリットを検証		調査研究	調査研究	調査研究	未実施	未実施	研修や講演会等に参加	研修や講演会等に参加	研修や講演会等に参加	研修や講演会等に参加	研修や講演会等に参加	経営企画課		